

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月27日

【事業年度】 第71期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 ヒロセ電機株式会社

【英訳名】 HIROSE ELECTRIC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石井 和徳

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎五丁目5番23号

【電話番号】 03(3491)5300 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長代理 福本 広志

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市都筑区中川中央二丁目6番3号

【電話番号】 045(620)3491 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長代理 福本 広志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月		平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高	(百万円)	124,987	125,726	120,284	115,103	125,280
経常利益	(百万円)	34,747	34,962	30,516	29,799	29,234
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	22,439	22,948	21,104	21,356	19,526
包括利益	(百万円)	29,060	31,383	15,259	21,226	19,337
純資産額	(百万円)	269,164	288,302	285,830	296,293	303,783
総資産額	(百万円)	300,751	319,667	316,595	326,696	339,458
1株当たり純資産額	(円)	7,865.65	8,494.44	8,162.65	8,504.89	8,711.20
1株当たり 当期純利益金額	(円)	652.68	674.25	596.31	611.81	560.87
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)	652.61	674.24	596.00	611.70	560.60
自己資本比率	(%)	89.2	90.1	90.2	90.6	89.4
自己資本利益率	(%)	8.6	8.2	7.4	7.3	6.5
株価収益率	(倍)	21.7	23.0	20.8	25.2	26.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	34,606	31,807	36,037	28,093	29,289
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	18,820	16,232	2,623	10,585	30,078
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	12,028	12,433	17,917	10,798	11,839
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	50,924	56,711	75,392	81,884	69,323
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	3,966 (299)	4,044 (289)	4,190 (267)	4,319 (265)	4,597 (263)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は( )内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	86,212	90,620	89,766	88,389	99,223
経常利益 (百万円)	16,394	19,111	14,523	14,572	15,461
当期純利益 (百万円)	10,378	12,448	9,555	9,697	9,655
資本金 (百万円)	9,404	9,404	9,404	9,404	9,404
発行済株式総数 (株)	40,020,736	40,020,736	40,020,736	40,020,736	40,020,736
純資産額 (百万円)	144,679	149,043	141,228	140,210	137,955
総資産額 (百万円)	160,088	165,549	156,353	156,113	156,608
1株当たり純資産額 (円)	4,239.69	4,388.09	4,027.66	4,019.27	3,952.69
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	200.00 (90.00)	230.00 (115.00)	240.00 (120.00)	240.00 (120.00)	480.00 (240.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	301.88	365.77	270.00	277.82	277.33
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	301.84	365.76	269.86	277.77	277.20
自己資本比率 (%)	90.3	89.9	90.1	89.6	88.0
自己資本利益率 (%)	7.2	8.5	6.6	6.9	7.0
株価収益率 (倍)	47.0	42.5	46.0	55.4	52.7
配当性向 (%)	66.3	62.9	88.89	86.39	173.1
従業員数 (人)	708	722	766	848	902

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を記載しております。

3 平成30年3月期の1株当たり配当額480円には、創業80周年記念配当240円(内、中間配当額に含まれる記念配当120円)が含まれております。

## 2 【沿革】

昭和12年 8月	初代社長広瀬銈三が東京市赤坂区榎坂町(現東京都港区)に広瀬商會を創立し、電気絶縁物ならびに通信機部品の製造販売を開始
昭和20年 4月	神奈川県足柄下郡湯河原町に湯河原工場設置
昭和23年 6月	株式会社組織に改め、社名を株式会社広瀬商會製作所と称し、本社を東京都大田区に設置
昭和23年10月	湯河原工場にて丸形・角形・同軸コネクタの生産を開始(平成3年4月一関工場へ移転に伴い閉鎖)
昭和28年 2月	本社を東京都品川区に移転
昭和29年 7月	東京都大田区に下丸子工場を新設(平成3年5月一関工場へ移転に伴い閉鎖)
昭和38年 8月	社名をヒロセ電機株式会社に改称
昭和41年12月	東京都品川区に大崎工場を新設(平成元年2月技術センター(現・菊名事業所)等の新設に伴い閉鎖)
昭和42年 6月	横浜市港北区に菊名工場を新設(平成3年2月一関工場へ移転、現・菊名事業所)
昭和47年12月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和48年 3月	東京都品川区に米国、チェリー社との折半合弁による(株)ヒロセチェリープレジジョン(H S T(株))を設立
昭和49年 3月	東京都品川区に多極コネクタ及び絶縁物、金型等の製造を目的とした東北ヒロセ電機(株)(工場岩手県宮古市 現・連結子会社)を設立
昭和55年 9月	米国に現地法人ヒロセエレクトリック(U.S.A.), INC.(現・連結子会社)を設立
昭和57年 6月	東京都品川区に多極コネクタの製造を目的とした郡山ヒロセ電機(株)(工場福島県郡山市 現・連結子会社)を設立
昭和59年11月	東京証券取引所市場第一部に上場
昭和60年10月	韓国、大徳産業との合弁による現地法人ヒロセコリア(株)(現・連結子会社)を設立
昭和63年 2月	西独にヒロセエレクトリックGmbHを設立(現在はヒロセエレクトリックヨーロッパB.V.に統合)
昭和63年 4月	英国にヒロセエレクトリックUK LTD.を設立(現在はヒロセエレクトリックヨーロッパB.V.に統合)
平成元年 8月	マレーシアにヒロセエレクトリックマレーシアSdn.Bhd.(現・連結子会社)を設立
平成2年10月	岩手県一関市に一関工場を新設
平成3年 3月	中華民国に台廣電子股份有限公司(現・連結子会社)を設立
平成6年10月	東京都大田区(現・東京都品川区に移転)に多極コネクタ・同軸コネクタ及び切削品等の製造を目的とした一関ヒロセ電機(株)(工場岩手県一関市 現・連結子会社)を設立(旧一関工場を全面移管)
平成7年12月	インドネシアに東北ヒロセ電機(株)93%、台廣電子(股)7%出資の子会社P.T.ヒロセエレクトリックインドネシア(現・連結子会社)を設立
平成11年11月	香港に郡山ヒロセ電機(株)60%、台廣電子(股)40%出資の子会社廣瀨香港有限公司(現・連結子会社)を設立
平成12年10月	中国に廣瀨香港有限公司100%出資の子会社広瀨電機(東莞)有限公司(現・連結子会社)を設立
平成13年 4月	香港に廣瀨感應科技(香港)有限公司を設立
平成15年 4月	中国に博瀨電機貿易(上海)有限公司を設立
平成15年10月	オランダにヒロセエレクトリックヨーロッパB.V.(現・連結子会社)を設立
平成19年 7月	中国に広瀨電機(蘇州)有限公司(現・連結子会社)を設立
平成21年12月	香港に廣瀨電機香港貿易有限公司(現・連結子会社)を設立
平成22年 7月	シンガポールにヒロセエレクトリックシンガポールPtd.Ltd.(現・連結子会社)を設立
平成22年12月	ヒロセコリア(株)の株式25%を追加取得(計75%)により子会社化
平成23年 4月	中国に広瀨科技(深圳)有限公司(現・連結子会社)を設立
平成23年 9月	新総合拠点・横浜センターを新設
平成24年11月	ヒロセコリア(株)の株式約22%を追加取得(計約97%)
平成27年 1月	ヒロセコリア(株)の株式約3%を追加取得(計100%)
平成28年12月	ヒロセエレクトリックインドPvt.Ltd.(現・連結子会社)を設立
平成29年 1月	H S T(株)を清算
平成29年 3月	廣瀨感應科技(香港)有限公司を清算
平成30年 1月	中国国内の各販売拠点を統括するため、博瀨電機貿易(上海)有限公司を広瀨(中国)企業管理有限公司(現・連結子会社)へ名称変更

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社20社で構成され、主に多極コネクタ及び同軸コネクタならびにその他の電子部品等の製造販売を行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

#### (多極コネクタ)

多極コネクタには、丸形コネクタ、角形コネクタ及びプリント配線板用コネクタ等があります。

##### [ 主な関係会社 ]

###### (製造)

東北ヒロセ電機(株)、郡山ヒロセ電機(株)、一関ヒロセ電機(株)、台廣電子股份有限公司、廣瀨香港有限公司、広瀬電機(東莞)有限公司、広瀬電機(蘇州)有限公司、ヒロセエレクトリックマレーシアSdn.Bhd.、P.T.ヒロセエレクトリックインドネシア、ヒロセコリア(株)、威海広瀨電機有限公司

###### (販売)

ヒロセエレクトリック(U.S.A.), INC.、ヒロセエレクトリックヨーロッパB.V.、ヒロセエレクトリックシンガポールPtd.Ltd.、広瀨(中国)企業管理有限公司、廣瀨電機香港貿易有限公司、広瀨科技(深圳)有限公司、ヒロセコリア(株)、ヒロセエレクトリックインドPvt.Ltd.、威海広瀨貿易有限公司

#### (同軸コネクタ)

同軸コネクタには、同軸コネクタ及び光コネクタがあります。

##### [ 主な関係会社 ]

###### (製造)

一関ヒロセ電機(株)、台廣電子股份有限公司、廣瀨香港有限公司、広瀬電機(東莞)有限公司、広瀬電機(蘇州)有限公司、ヒロセエレクトリックマレーシアSdn.Bhd.、P.T.ヒロセエレクトリックインドネシア、ヒロセコリア(株)

###### (販売)

ヒロセエレクトリック(U.S.A.), INC.、ヒロセエレクトリックヨーロッパB.V.、ヒロセエレクトリックシンガポールPtd.Ltd.、広瀨(中国)企業管理有限公司、廣瀨電機香港貿易有限公司、広瀨科技(深圳)有限公司、ヒロセコリア(株)、ヒロセエレクトリックインドPvt.Ltd.

#### (その他)

その他には、電子医療機器及びマイクロスイッチ等があります。

##### [ 主な関係会社 ]

###### (製造)

ヒロセコリア(株)、一関ヒロセ電機(株)

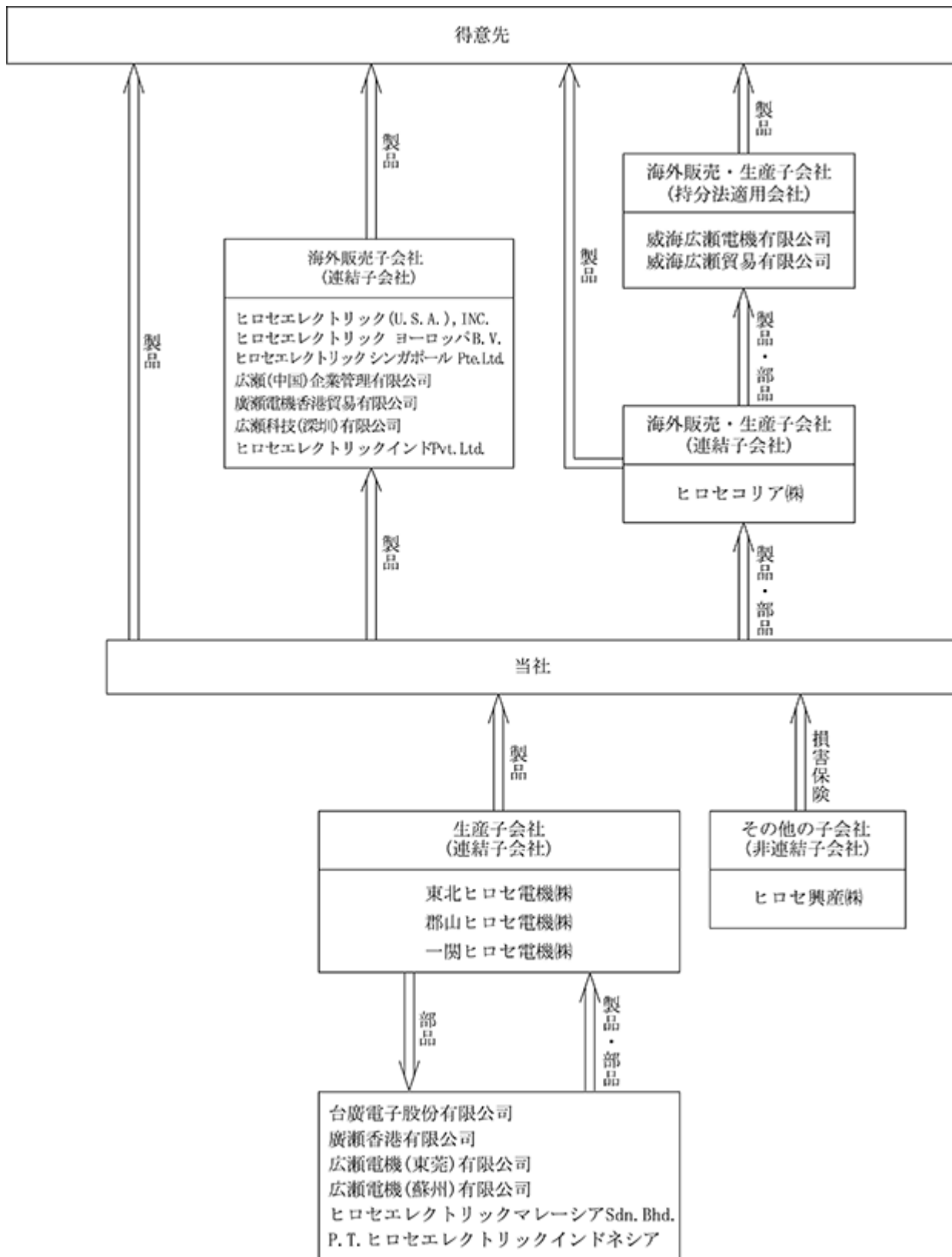
###### (販売)

ヒロセコリア(株)、廣瀨電機香港貿易有限公司

#### その他

その他に、子会社1社があります。

事業の系統図は次のとおりであります。



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
東北ヒロセ電機 株式会社 (注) 2	東京都 品川区	30	多極コネクタ 同軸コネクタ	100	当社製品を製造しております。 なお、当社所有の土地、 建物、機械及び工具器具 を賃借しております。 役員の兼任...有
郡山ヒロセ電機 株式会社 (注) 2	東京都 品川区	30	多極コネクタ	100	当社製品を製造しております。 なお、当社所有の土地、 建物、機械及び工具器具 を賃借しております。 役員の兼任...有
一関ヒロセ電機 株式会社 (注) 2	東京都 品川区	30	多極コネクタ 同軸コネクタ その他	100	当社製品を製造しております。 なお、当社所有の土地、 建物、機械及び工具器具 を賃借しております。 役員の兼任...有
ヒロセエレクトリック (U.S.A), INC.	米国 イリノイ州	1百万 米ドル	多極コネクタ 同軸コネクタ	100	当社製品を販売しており ます。 役員の兼任...有
ヒロセエレクトリック ヨーロッパB.V.	オランダ アムステルダ ム	402千 ユーロ	多極コネクタ 同軸コネクタ	100	当社製品を販売しており ます。 役員の兼任...有
ヒロセエレクトリック シンガポールPtd.Ltd.	シンガポール	400千 米ドル	多極コネクタ 同軸コネクタ	100	当社製品を販売しており ます。 役員の兼任...有
広瀬(中国)企業管理 有限公司	中国 上海	1百万 人民元	多極コネクタ 同軸コネクタ	100	当社製品を販売しており ます。 役員の兼任...有
廣瀬電機香港貿易 有限公司 (注) 2、6	中国 香港	3百万 香港ドル	多極コネクタ 同軸コネクタ その他	100	当社製品を販売しており ます。 役員の兼任...有
広瀬科技(深圳)有限公司	中国 深圳	1百万 人民元	多極コネクタ 同軸コネクタ	100 [100]	当社製品を販売しており ます。 役員の兼任...有
台廣電子股份有限公司	台湾 台北市	5百万 台湾ドル	多極コネクタ 同軸コネクタ	100	当社部品の調達をしており ます。 役員の兼任...有
廣瀬香港有限公司	中国 香港	1百万 香港ドル	多極コネクタ 同軸コネクタ	100 [100]	当社製品を製造しており ます。 役員の兼任...有
広瀬電機(東莞)有限公司 (注) 2	中国 東莞	101百万 人民元	多極コネクタ 同軸コネクタ	100 [100]	当社製品を製造しており ます。 役員の兼任...有
広瀬電機(蘇州)有限公司	中国 蘇州	17百万 人民元	多極コネクタ 同軸コネクタ	100	当社製品を製造しており ます。 役員の兼任...有
ヒロセエレクトリック マレーシアSdn. Bhd.	マレーシア セランゴール	7百万 リングギット	多極コネクタ 同軸コネクタ	100	当社製品を製造しており ます。 役員の兼任...有
P.T.ヒロセエレクト リックインドネシア	インドネシア ブカシ	3,412百万 ルピア	多極コネクタ 同軸コネクタ	100 [100]	当社製品を製造しており ます。 役員の兼任...有

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
ヒロセ코리아株式会社 (注) 2、7	韓国 京畿道	1,650百万 ウォン	多極コネクタ 同軸コネクタ その他	100	当社製品を販売して おります。 役員の兼任...有
ヒロセエレクトリック インドPvt.Ltd.	インド バンガロール	3,350千 インドルピー	多極コネクタ 同軸コネクタ	100 [99]	当社製品を販売して おります。 役員の兼任...有

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。  
 2 特定子会社であります。  
 3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
 4 議決権の所有割合の[ ]内は、間接所有で内数であります。  
 5 上記以外に持分法適用非連結子会社が2社あります。  
 6 廣瀬電機香港貿易有限公司については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	23,147	百万円
	経常利益	1,234	"
	当期純利益	1,028	"
	純資産額	5,405	"
	総資産額	7,849	"

- 7 ヒロセ코리아株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	29,204	百万円
	経常利益	5,209	"
	当期純利益	4,050	"
	純資産額	41,416	"
	総資産額	44,743	"



## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
多極コネクタ	2,683 (153)
同軸コネクタ	407 (15)
その他	126 (3)
全社(共通)	1,381 (93)
合計	4,597 (263)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
902	38.7	11.5	7,731

セグメントの名称	従業員数(人)
多極コネクタ	181
同軸コネクタ	41
その他	23
全社(共通)	657
合計	902

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループにおいては労働組合は結成されておられません。

なお、従来から全従業員加入の親睦団体「八要会」があり、正常かつ円満な労使関係を維持継続しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、コネクタ専門メーカーとして技術革新を推進するとともに多様化するニーズに適した製品を開発・提供し、エレクトロニクス業界の発展に寄与してまいることが使命としております。

そして、株主の皆様にとっての価値を長期継続的に高めていくことを経営上の最重要課題のひとつとして掲げ、お客様の更なる信頼を得られる電子部品メーカーとしての責任を果たすとともに強固な財務体質を維持し、成長し続けていくことを基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営の基本方針を具現化するべく、高収益にこだわりを持った経営及び事業展開を進めて参ります。経営指標としては財務体質等を含んだ総合的な収益性が反映される経常利益を重視し、売上高経常利益率30%以上を達成することを目標としておりました。

なお、当社グループは平成31年3月期より国際会計基準(IFRS)を適用することにしました。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

今後の当社グループを取り巻く経営環境は、企業間競争がより激化するものと思われれます。

このような環境の中で当社グループは、常に最先端の技術を追求し、より効率的な資源の配分と集中化を図り、弛まぬ改善・革新に取り組み、情報化のさらなる進展、通信技術の高度化に伴って中長期的に一層の成長・拡大が予想される自動車分野、産業用機器分野、通信用機器分野及びスマートフォンや高度情報端末分野を重点に市場開拓を進め、併せてさらなる製品の安定供給を図るべく、効率性も考慮しながら国内外生産拠点のリスク分散化も行い、企業価値増大に取り組んでまいり所存であります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

市場の多様化、製品の短サイクル化による投資回収リスクの高まりや、価格引下げ圧力の強まりなど、ますます厳しさを増す経営環境の中で、当社グループは市場ニーズに対応した高付加価値新製品の開発力強化、生産効率化の促進、品質のさらなる向上などコスト競争力を高めるとともに、グローバル化の更なる推進、国内外における販路の開拓等に努め、利益ある成長を目指して経営基盤の強化を図ってまいります。

### 2 【事業等のリスク】

当社が認識している当社グループの事業等のリスクのうち主要なものは、以下の通りであります。当社は、このようなリスク（強みの裏返しでもあること）を認識した上で、必要なリスク管理体制を整え、リスク発生の回避及びリスク発生時の影響の極小化に最大限努めております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経済動向変化

当社グループは、グローバルに事業展開しておりますので、世界及び日本経済の景気動向に影響を受けます。

#### (2) スマートフォン市場への依存

当社グループの主たる事業領域である電子部品事業は、変化の激しいエレクトロニクス業界の需要動向に左右されますが、特にスマートフォン市場への依存は依然高く、その市場動向によって当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

#### (3) 大口顧客グループからの受注動向

当社グループの売上は、特定の大口顧客グループの受注量に影響を受ける可能性があります。

#### (4) 当社製品の需要変動

当社製品のうち、需要変動の大きいエレクトロニクス製品に使用されるコネクタについては、実態と乖離する部品需要が発生することもあり、対応次第で在庫リスクとなる可能性があります。

一方、需要が、当社予測を急激かつ大幅に上回り、生産体制が追いつかない場合には、納期遅延による損害賠償金の発生や販売機会を逃す可能性があります。

(5) 競合と価格競争

コネクタ業界は、国内外の大手から中小にいたる様々な規模の多数の同業者が存在し、極めて競合的であり、当社もその価格引下げ競争に巻き込まれる可能性があります。

(6) 新製品開発

企業の成長は、マーケティングと技術革新によりますが、顧客製品のライフサイクルは短期から長期まで様々であり、これらの市場変化や技術革新への対応遅れで、差別化する新製品の開発が遅れた場合、企業経営に影響が出る可能性があります。

(7) 製品の不具合

予期していない製品の不具合が発生し、品質・信頼性に係る重大な問題が起こった場合、顧客との関係で多額の損害賠償金や売上の減少等の影響が出る可能性があります。

(8) 海外展開に伴うリスク

生産及び販売の拠点を置いている海外の国々では、さまざまな地政学リスク、為替変動・貿易摩擦などの経済的リスク、文化・慣習の相違から発生する労務問題や疾病などの社会的リスク及び自然災害リスクが、当社の予想を超える範囲で発生する可能性があります。

(9) 為替変動

当社グループは、海外売上高比率が約7割と高く、外貨建販売のウェイトも増えて来ており、為替変動による損益影響を軽減する為、為替予約や海外売上と海外生産の比率の均衡化等に取組んでおりますが、急激な円高が進んだ場合には業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) グループ外の組立外注及び部品・材料供給先にかかるリスク

当社グループは、生産のかなりの部分を複数の外部協力会社に委託しておりますが、委託生産が困難になった場合、生産量の減少やコストアップの要因になる可能性があります。

また、部品・材料メーカーからの供給が滞った場合、生産に支障をきたす可能性があります。

(11) 新規事業

当社グループは、現在及び将来においても、新規事業を積極的に推進しますが、新規事業は不確定要素が多く、事業計画を予定通り遂行できない場合、その投資負担が、業績に影響する可能性があります。

(12) 少数精鋭/管理運営リスク

当社グループの組織運営は、少数精鋭で行われているため、従業員の突然の退職は、管理運営上のリスクを伴う可能性があります。

(13) 労使関係

当社グループには、労働組合がなく、従業員加入の親睦団体「八要会」により、正常かつ円満な労使関係を維持継続しております。この良好な労使関係が崩れた場合、経営上影響が出る可能性があります。

(14) 大規模災害

当社グループの国内生産拠点は東北地方にあり、東日本大震災のような大規模災害が発生した場合、生産設備の破壊、物流機能の麻痺等が生じ、生産能力に影響が出る可能性があります。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュフロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次の通りであります。

##### 経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用環境の改善、輸出の増加や堅調な設備投資等により景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

また、海外におきましても、地政学リスクによる警戒感はあるものの、欧米経済及び中国経済は引き続き堅調に推移いたしました。

このような状況下当社グループは、主にスマートフォン市場向け、自動車市場向け及び産業用機器市場向けのグローバル事業拡大を進めると共に高度化する市場ニーズへの更なる迅速な対応を目指し、高付加価値新製品の開発・販売・生産体制の強化を推進して参りましたが、第4四半期に入りスマートフォンビジネスの減速及び円高の影響を受けました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、1,252億80百万円（前年同期比8.8%増）、営業利益は286億49百万円（同0.6%増）、経常利益は292億34百万円（同1.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は195億26百万円（同8.6%減）となりました。

なお、当社は、東京国税局より当社から連結子会社であるヒロセコアへの棚卸資産輸出取引に関して移転価格税制に基づく更正を受ける見込みが高くなったため、現時点において見込まれる法人税等負担額（798百万円）を「過年度法人税等」として見積り計上しております。当社といたしましては、常にコンプライアンスを重視した経営に努めており、各国の税制につきましても遵守した経営を行っております。今回指摘を受けている取引につきましても、当該取引は適正であると考えており、今後正式に更正通知を受けた場合は、異議申し立てをはじめとする、しかるべき対応を取る所存であります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

##### (多極コネクタ)

当社の主力製品群であります多極コネクタは、丸形コネクタ、角形コネクタ、リボンケーブル用コネクタ、プリント基板用コネクタ、FPC(フレキシブル基盤)用コネクタ、ナイロンコネクタ等多品種にわたります。

主としてスマートフォン、通信機器、カーエレクトロニクス等の分野から計測・制御機器、FA機器及び医療機器などの産業用機器等の分野まで幅広く使用されているコネクタであり、今後の更なる高度情報通信ネットワーク化社会及び環境を考慮した省エネ化社会の進展とともに需要の拡大が見込まれております。

当連結会計年度は、売上高は1,071億53百万円（前年同期比11.3%増）、営業利益は264億7百万円（同1.1%増）となりました。

##### (同軸コネクタ)

同軸コネクタは、マイクロ波のような高周波信号を接続する特殊な高性能コネクタであり、主にマイクロ波通信機、衛星通信装置、電子計測器、またはスマートフォン及び伝送・交換装置等に使用されるコネクタであります。

なお、光コネクタ、同軸スイッチもこの中に含んでおります。

当連結会計年度は、売上高は127億31百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益は20億81百万円（同0.3%減）となりました。

##### (その他)

以上のコネクタ製品以外の製品として干渉波EMS等の電子医療・健康機器、マイクロスイッチ類及びコネクタ用治工具類を一括しております。

当連結会計年度は、売上高は53億95百万円（前年同期比18.5%減）、営業利益は1億61百万円（同39.4%減）となりました。

#### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（資金）は、前連結会計年度末と比べて125億60百万円減少して、693億23百万円となりました。

##### a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、292億89百万円の増加(前年同期280億93百万円の増加)となりました。これは、税金等調整前当期純利益283億92百万円(同293億36百万円)や減価償却費107億74百万円(同80億67百万円)の計上などによります。

##### b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、300億78百万円の減少(前年同期105億85百万円の減少)となりました。これは、定期預金の預入による支出1,530億58百万円(同1,563億15百万円)や定期預金の払戻による収入1,395億56百万円(同1,471億85百万円)、及び有価証券の償還による収入218億44百万円(同269億43百万円)などによります。

##### c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、118億39百万円の減少(前年同期107億98百万円の減少)となりました。これは、配当金の支払額125億30百万円(同83億90百万円)や自己株式の取得による支出10百万円(同27億49百万円)などによります。

#### 財政状態の状況

当連結会計年度末の総資産は、商品及び製品、並びに有形固定資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べ127億61百万円増加して、3,394億58百万円となりました。負債は支払手形及び買掛金の増加などにより52億72百万円増加して356億75百万円となりました。また、純資産は利益剰余金の増加などにより74億89百万円増加して3,037億83百万円となりました。この結果、自己資本比率は89.4%となり、前連結会計年度末と比べ1.2%減少しました。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
多極コネクタ	108,463	7.7
同軸コネクタ	12,823	4.7
その他	4,760	8.7
合計	126,047	7.4

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
多極コネクタ	108,687	11.1	15,029	23.6
同軸コネクタ	12,934	7.0	1,853	34.5
その他	5,126	23.6	512	19.4
合計	126,748	8.7	17,395	22.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
多極コネクタ	107,153	11.3
同軸コネクタ	12,731	4.1
その他	5,395	18.5
合計	125,280	8.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。なお、当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上、ならびにグループ内の会計基準統一によるグローバル経営の更なる推進等を目的として、国際会計基準(IFRS)を平成31年3月期より任意適用することといたしました。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績等につきましては、事業全体で見ますと対前年同期にて増収となる一方、利益率は低下しました。セグメント別に見ますと多極コネクタは増収増益、同軸コネクタは増収減益、その他セグメントは減収減益となりました。当社グループは、中期経営計画「G-WING」において、コンシューマ、産機、自動車の強い3本柱を形成することで、高収益体制を維持しつつ、中長期的に売上を伸長させていく計画を立てております。現在当社グループが置かれている状況はこの3本柱を中長期のビジネス基盤として確立させるための先行投資を行っている段階であり、投資の回収に向けて進んでまいります。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因としましては、国内外の経済動向の変化が挙げられます。現時点では特にスマートフォン市場の動向が当社グループの業績に大きな影響を与えております。当社グループとしましては、「G-WING」の3本柱を強固にしていくことでスマートフォン市場への依存率を減少させてまいります。

その他の当社グループの経営成績に影響を与える要因につきましては、「第2 事業の概況 2 事業等のリスク」、をご参照ください。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、自己資本比率が89.4%と十分な資本を維持しており、外部からの借入金はありません。

利益配分につきましては、経営方針に基づき、経営基盤を強化し、成長路線の確立を図るとともに、財務体質をより一層充実させ、安心される、また期待される企業を目指して安定した配当を継続していくことを基本とし、業績及び経営環境等を総合的に勘案して実施していくことが肝要と考えております。また、株主還元の充実の視点から、資本効率の向上を図るため自己株式の取得もあわせて実施していきたいと考えております。

なお、当社は自己株式の保有については、発行済株式総数の5%程度を上限とし、それを超過する部分は、原則として每期消却する旨を自己株式の保有・消却に関する基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、中長期的な視野に立って、今後ますます進展する技術革新に対する研究開発投資、グローバル化に伴う設備投資及び経営環境の変化に対応した機動的なM&Aなどに備えてまいりたいと考えております。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等につきましては、従来は財務体質等を含んだ総合的な収益性が反映される経常利益を重視し、売上高経常利益率30%以上を達成することを目標としておりました。平成31年3月期より当社グループは国際会計基準(IFRS)を任意適用しますが、引き続き利益率を重視した経営を行ってまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

記載すべき重要な契約等はありません。

## 5 【研究開発活動】

エレクトロニクス業界における技術の進歩に伴い、コネクタ技術面においても「小型・高密度化」「高性能」「高品質」「経済性」の要求が高まり、さらに、「高速デジタル信号処理」「超高周波信号の伝送技術」、エネルギー関連対応や環境規制への対応が求められております。

当社グループはこれらの要求に応えるべく、次のような製品開発を行っております。

### (1) 多極コネクタ

多極コネクタには、主として機器の外部に実装する丸形コネクタ及び角形コネクタと機器の内部に実装するプリント配線板用コネクタがあります。

丸形コネクタでは、計測機器・通信機器用として小型多芯コネクタの開発、また、サーボモータ・ロボット・工作機械のF A機器用として速着脱タイプの小型防水コネクタ、さらには国内外の基地局用防水コネクタ等産業用製品群の他、監視カメラ・医療機器、その他各種電源用コネクタなど幅広く開発を行っております。

角形コネクタでは、各種産業機器や医療機器用として高速信号対応の多芯コネクタの開発、小型モバイル市場にはオリジナル小型コネクタの充実を図り市場に投入しております。また、蓄電池向けやブスパー接続用として大電流コネクタの開発や各種情報端末用インターフェイスコネクタを国内外の市場向けに各種開発を行っております。

プリント配線板用コネクタでは、高密度・多芯・狭ピッチ用コネクタの開発、またスマートフォン、タブレット等のモバイル機器用の内部実装用コネクタとしてさらに薄型・狭ピッチ基板対基板コネクタ・F P C用コネクタの開発、サーバー・L A N機器に使用するオリジナル高速タイプコネクタの開発、さらにはL E D照明用コネクタの開発など、今後成長を期待される機器用コネクタの開発と併せて、環境対策として各種環境規制に適合した製品の充実を図っております。

更に自動車用コネクタとして、高速伝送用コネクタ、E C U向け多極コネクタ、E V・H E V（電気自動車・ハイブリッド）向けコネクタなどの開発を行っております。また、車載カメラ用及び車載アンテナ用コネクタやヘッドライト用コネクタ、内部接続用コネクタ、カーナビ用コネクタなどのシリーズ拡充も行っております。

### (2) 同軸コネクタ

同軸コネクタでは、モバイル・ワイヤレス機器に対応した世界最小アンテナ用超小型コネクタの開発を始め、無線L A Nのアクセスポイント・携帯電話基地局・マイクロ波通信機器等の無線通信インフラ及び放送機器・計測器等に使用される各種コネクタの開発を行っております。

高周波デバイスでは、スマートフォン用や無線L A N向け世界最小クラス小型同軸スイッチのシリーズ拡充や携帯電話基地局及びマイクロ波通信、放送機器、計測器用終端器や減衰器・避雷器コネクタ等の開発を行っております。

光コネクタでは、医療機器、ロボット等での使用に適した、光 - 電気変換用アクティブコネクタの開発や、通信インフラ、屋外画像伝送装置等への使用に適した光防水コネクタのシリーズ拡充開発を引き続き推進し、幅広いニーズに応えております。

### (3) その他

以上のコネクタ製品以外の製品として干渉波E M S等の電子医療・健康機器・水素水生成器、マイクロスイッチ類及びコネクタ用治工具類等の開発を行っております。

上記の区分ごとに研究開発投資額を関連付けるのは困難な状況ではありますが、当グループにおける研究開発費は、79億83百万円であります。この他に研究開発活動の成果として、工具器具などの固定資産で計上したものが、50億49百万円あるため、合わせますと、研究開発投資額は130億32百万円となります。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に実施いたしました設備投資は、新製品開発及び合理化、省力化を目的に総額195億66百万円（無形固定資産への投資を含む）であり、主な投資内容は金型・治工具類57億86百万円、機械装置31億46百万円等であります。

セグメントごとの設備投資について示しますと、多極コネクタは144億61百万円、同軸コネクタは24億97百万円、その他は3億58百万円、全社共通は22億48百万円であります。

所要資金につきましては、いずれの投資も手許資金を充当しております。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (東京都品川区)	全社	その他設備	172	0	159 (0)	57	389	18 (-)
横浜センター (神奈川県横浜市 都築区)	多極コネクタ 同軸コネクタ その他 全社	研究開発 その他設備	4,178	928	3,117 (5)	2,807	11,032	792 (22)
菊名事業所 (神奈川県横浜市 港北区)	多極コネクタ 同軸コネクタ	研究開発	269	219	76 (3)	725	1,291	33 (7)
宮古工場 (東北ヒロセ) (岩手県宮古市) (注)2	多極コネクタ 同軸コネクタ	貸与資産	107	99	101 (22)	129	438	-
郡山工場 (郡山ヒロセ) (福島県郡山市) (注)2	多極コネクタ	貸与資産	54	97	464 (28)	6	622	-
一関工場 (一関ヒロセ) (岩手県一関市) (注)2	多極コネクタ 同軸コネクタ その他	貸与資産	275	70	560 (46)	120	1,027	-

##### (2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
東北 ヒロセ 電機(株)	宮古工場 (岩手県 宮古市)	多極 コネクタ 同軸 コネクタ	電子部品 一次加工 生産設備	343	3,549	- (-)	1,909	5,802	93 (49)
郡山 ヒロセ 電機(株)	郡山工場 (福島県 郡山市)	多極 コネクタ	電子部品 生産設備	406	1,130	- (-)	2,959	4,496	71 (105)
一関 ヒロセ 電機(株)	一関工場 (岩手県 一関市)	多極 コネクタ 同軸 コネクタ その他	電子部品 一次加工 生産設備	1,298	1,549	- (-)	1,557	4,405	106 (76)

## (3) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備 の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ヒロセエレクトリック (U.S.A.) INC.	(米国 カリフォルニア州)	多極 コネクタ 同軸 コネクタ	その他設備	6	-	175 (9)	27	208	95 (1)
広瀬電機 (東莞)有限 公司	(中国東莞)	多極 コネクタ 同軸 コネクタ その他	電子部品 生産設備	78	388	- (-)	1,358	1,826	539 (-)
ヒロセエレクトリック マレーシア Sdn. Bhd.	(マレーシア セランゴール)	多極 コネクタ 同軸 コネクタ	電子部品 生産設備	712	385	171 (40)	1,568	2,837	1,035 (-)
P.T. ヒロセ エレクトリック インドネシア	(インドネシア アプカシ)	多極 コネクタ 同軸 コネクタ	電子部品 生産設備	43	533	94 (16)	17	688	600 (-)
ヒロセ 코리아(株)	(韓国 京畿道)	多極 コネクタ 同軸 コネクタ その他	電子部品 生産設備	4,859	4,890	3,173 (38)	1,202	14,126	625 (12)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 貸与資産については、すべて連結会社への賃貸設備であります。

3 従業員数( )外数はパートタイマーの人員であります。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における設備投資(新設・拡充)予定額は184億円ですが、その所要資金については、すべて手許資金を充当する予定であります。

なお、当該設備計画は、生産合理化、品質の向上、生産増強並びに開発力の強化を図るものであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		工期	
				総額	既支払額	着工	完成
ヒロセ電機(株) 横浜センター	神奈川県 横浜市都筑区	多極コネクタ 同軸コネクタ その他	金型・治工具 試験設備等	4,650	-	30/4	31/3
東北ヒロセ電機 (株) 宮古工場	岩手県宮古市	多極コネクタ 同軸コネクタ	組立及び部品 製造設備・金型等	3,800	-	30/4	31/3
郡山ヒロセ電機 (株) 郡山工場	福島県郡山市	多極コネクタ	組立及び部品 製造設備・金型等	2,200	-	30/4	31/3
一関ヒロセ電機 (株) 一関工場	岩手県一関市	多極コネクタ 同軸コネクタ その他	組立及び部品 製造設備・金型等 試験装置	1,250	-	30/4	31/3
ヒロセコリア (株)	韓国京畿道	多極コネクタ 同軸コネクタ その他	組立及び部品 製造設備・金型等	4,200	-	30/4	31/3

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,020,736	40,020,736	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株であります。
計	40,020,736	40,020,736		

(注) 提出日現在の発行数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	平成25年10月31日	平成26年9月30日
付与の対象者の区分及び人数(名)	当社および子会社の取締役、従業員 156人(注)3	当社および子会社の取締役、従業員 159人(注)4
新株予約権の数(個)	270 [270] (注)5、6	417 [397] (注)5、6
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 28,350 [29,700] (注)5、6	普通株式 43,785 [43,670] (注)5、6
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 14,309 [1株当たり 13,627] (注)6、7	1株当たり 12,915 [1株当たり 12,300] (注)6、8
新株予約権の行使期間	自 平成27年11月2日 至 平成35年10月31日	自 平成28年10月3日 至 平成36年9月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)		
新株予約権の行使の条件	1個の新株予約権につき一部行使はできないものとする。	
	新株予約権割当の対象者は、新株予約権行使時において当社または当社の子会社の取締役または従業員等であることを要する。ただし、当社または当社の子会社の取締役または従業員等の地位を失った後も6か月間に限り、新株予約権を行使することができる。一方、自己都合による退任もしくは退職または解任もしくは解雇により、その地位を失った場合は、新株予約権は即時失効する。	新株予約権割当の対象者は、新株予約権行使時において当社または当社の子会社の取締役または従業員等であることを要する。ただし、当社または当社の子会社の取締役または従業員等の地位を失った後も2年間に限り、新株予約権を行使することができる。一方、自己都合による退任もしくは退職または解任もしくは解雇により、その地位を失った場合は、新株予約権は即時失効する。 (注)9
	新株予約権割当の対象者が、新株予約権の権利行使期間中に死亡した場合は、その相続人のうち当社が指名する1名が新株予約権を行使することができる。	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権は譲渡をしてはならない。	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

当事業年度の末日(平成30年3月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(平成30年5月31日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を〔 〕内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

- (注)1. 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付(自己株式を移転)する株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に付与株式数を乗じて得られる金額であります。  
 行使価額は、新株予約権の割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)における東京証券取引所の当社普通株式の普通取引の終値(以下「終値」という。)の平均価額(1円未満の端数は切り上げる。)とします。ただし、その金額が、新株予約権の割当日の終値の価額を下回る場合には、当該終値を行使価額とします。

2. 当社が株式の分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り捨てます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分（新株予約権の行使の場合を除く。）を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり行使価額}}{\text{新株式発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものといたします。

また、合併、株式分割、資本の減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとします。

3. 当事業年度の末日（平成30年3月31日）におきましては、付与対象者は当初付与時から77名減少し79名であります。
4. 当事業年度の末日（平成30年3月31日）におきましては、付与対象者は当初付与時から100名減少し59名であります。
5. 当事業年度の末日（平成30年3月31日）において新株予約権1個につき目的となる株式数は、105株であります。
6. 平成30年1月30日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成30年4月1日付けをもって普通株式1株につき普通株式0.05株の割合にて当社保有の自己株式を無償で割当てたことにより、新株予約権1個につき目的となる株式数は105株から110株に調整されております。
7. (注)2.のとおり、自己株式を無償で割当てたことにより、「新株予約権の行使時の払込金額」は14,309円から13,627円に調整されております。
8. (注)2.のとおり、自己株式を無償で割当てたことにより、「新株予約権の行使時の払込金額」は12,915円から12,300円に調整されております。
9. 平成27年5月26日開催の当社取締役会の決議に基づき、「新株予約権の行使の条件」の一部変更を行っております。これにより「ただし、当社または当社の子会社の取締役または従業員等の地位を失った後も6か月間に限り、新株予約権を行使することができる。」という条件が「ただし、当社または当社の子会社の取締役または従業員等の地位を失った後も2年間に限り、新株予約権を行使することができる。」に変更されております。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日	313,046	40,020,736	753	9,404	753	12,007

(注) 転換社債の株式への転換による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	56	23	141	460	4	2,467	3,151	-
所有株式数 (単元)	-	108,757	3,982	54,043	165,083	63	67,653	399,581	62,636
所有株式数 の割合(%)	-	27.22	1.00	13.52	41.31	0.02	16.93	100.00	-

(注) 1 自己株式 5,172,148株は、「個人その他」に 51,721単元及び「単元未満株式の状況」に 48株含めて記載しております。

2 上記「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式が 57株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
J Pモルガン チェース バンク 380072 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, U.K. (東京都港区港南2丁目15-1)	35,574	10.21
公益財団法人 ヒロセ国際奨学財団	東京都港区六本木1丁目7-27	29,977	8.60
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON, MA 02101, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1)	27,262	7.82
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	19,315	5.54
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	14,975	4.30
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	12,234	3.51
有限会社エイチエス企画	東京都渋谷区渋谷2丁目10-15	11,633	3.34
みずほ信託銀行株式会社 信託口0700065	東京都中央区八重洲1丁目2-1	8,292	2.38
みずほ信託銀行株式会社 信託口0700066	東京都中央区八重洲1丁目2-1	8,240	2.36
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,173	1.77
計		173,678	49.84

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、みずほ信託銀行株式会社信託口0700065、みずほ信託銀行株式会社信託口0700066、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)、の所有株式は全て信託業務に係る株数であります。
- 2 平成30年3月31日現在における、J Pモルガン チェース バンク 380072、ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。
- 3 当社の自己株式 51,721百株は、上記の表から除いております。
- 4 平成29年6月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシーが平成29年6月14日現在で以下の株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認が出来ないため、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (百株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有株式の割合 (%)
ファースト・イーグル・ インベストメント・ マネジメント・エルエルシー	1345 Avenue of the Americas, New York, NY 10105-0048 U.S.A	45,238	12.98



(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,172,100	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,786,000	347,860	同上
単元未満株式	普通株式 62,636	-	同上
発行済株式総数	40,020,736	-	-
総株主の議決権	-	347,860	-

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が57株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式48株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヒロセ電機株式会社	東京都品川区 大崎5-5-23	5,172,100	-	5,172,100	12.92
計		5,172,100	-	5,172,100	12.92

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	634	10,010,560
当期間における取得自己株式(注)	3,686	54,853,270

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(株式の無償割当)(注)2			1,742,429	19,646,111,748
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)				
その他(新株予約権の権利行使)	52,920	596,666,124	2,200	24,813,380
保有自己株式数(注)	5,172,148		3,431,205	

(注)1. 当期間における保有自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

2. 平成30年1月30日開催の取締役会において、平成30年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき、普通株式0.05株の割合にて当社保有の自己株式を無償で割り当てる旨を決議しております。

### 3 【配当政策】

当社の配当政策の基本的な考え方は、経営の基本方針に基づき、経営基盤を強化し、成長路線の確立を図るとともに、財務体質をより一層充実させ、安心されるまた期待される企業を目指して、安定した配当を継続して行くことを基本とし、業績及び経営環境等を総合的に勘案して実施していくことが肝要と考えております。また、株主還元充実の視点から、資本効率の向上を図るため自己株式の取得も併せて実施していきたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当につきましては、期末配当として1株につき240円（普通配当120円に加え、創業80周年記念配当120円）を実施いたします。なお、中間配当金として実施いたしました1株につき240円（普通配当120円、記念配当120円）と合わせて年間配当金は480円となります。

なお、内部留保資金につきましては、中長期的な視野に立って、今後ますます進展する技術革新に対する研究開発投資、グローバル化に伴う設備投資や経営環境の変化に対応した機動的なM&Aなどに備えて参りたいと考えております。

なお、配当の基準日及び回数の変更は、現状では予定しておりません。

また、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成29年10月31日 取締役会	8,354	240.00
平成30年6月27日 定時株主総会	8,363	240.00

### 4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	16,270	17,890 1 15,980	18,990	16,560	17,650 2 14,820
最低(円)	11,970	11,880 1 15,230	11,410	11,860	14,400 2 14,290

(注) 1. 上記の株価は東京証券取引所市場第1部における市場相場であります。

2. 1は、株式無償割当て（平成27年4月1日効力発生日、普通株式1株につき普通株式0.05株を割当て）による権利落後の株価であります。

3. 2は、株式無償割当て（平成30年4月1日効力発生日、普通株式1株につき普通株式0.05株を割当て）による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	17,220	17,650	16,960	17,650	16,540	16,160 14,820
最低(円)	15,720	16,230	15,650	16,310	14,760	14,630 14,290

(注) 1. 上記の株価は東京証券取引所市場第1部における市場相場であります。

2. 印は、株式無償割当て（平成30年4月1日効力発生日、普通株式1株につき普通株式0.05株を割当て）による権利落後の株価であります。

5 【役員の状況】

男性13名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長		石井 和徳	昭和35年1月4日生	昭和57年4月 平成19年7月 平成20年11月 平成21年6月 平成21年11月 平成22年6月 平成23年6月 平成24年6月	当社に入社 技術本部副本部長 営業本部副本部長 執行役員就任 営業本部長代理 取締役就任 経営革新推進室長委嘱 専務取締役就任 営業本部長兼経営革新推進室長委嘱 代表取締役社長就任(現) ヒロセコア㈱代表理事就任(現) 東北ヒロセ電機㈱代表取締役社長就任(現) 郡山ヒロセ電機㈱代表取締役社長就任(現) 一関ヒロセ電機㈱代表取締役社長就任(現)	(注)3	10
常務取締役	技術本部長	中村 充男	昭和33年2月23日生	昭和55年4月 平成19年7月 平成21年6月 平成22年6月 平成25年6月 平成27年6月 平成28年6月	当社に入社 技術本部副本部長 執行役員就任 取締役就任 技術本部副本部長委嘱 技術本部長委嘱 常務取締役就任(現) 技術本部長兼製作本部管掌委嘱(現)	(注)3	5
常務取締役	営業本部長	近藤 真	昭和27年10月5日生	昭和52年4月 平成16年3月 平成17年1月 平成19年7月 平成21年6月 平成22年6月 平成24年6月 平成27年6月	ソニー株式会社に入社 同社モバイルネットワークカンパニー エナジーカンパニー経営企画部統括部長 当社に入社 営業本部副本部長 執行役員就任 取締役就任 営業本部副本部長委嘱 営業本部長委嘱(現) 常務取締役就任(現)	(注)3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	管理本部長	飯塚 和幸	昭和28年12月19日生	昭和54年4月 東京芝浦電気株式会社に入社 (現株式会社東芝) 平成2年8月 S R I インターナショナルに入職 平成9年2月 アンダーセンコンサルティングに入社 (現アクセンチュア株式会社) 平成12年2月 株式会社NTTデータ経営研究所に入社 平成18年4月 同社産業コンサルティング本部パート ナー 平成19年4月 当社に入社 平成19年7月 管理本部副本部長 平成21年6月 執行役員就任 管理本部長代理 平成22年6月 取締役就任(現) 管理本部長代行委嘱 平成23年6月 管理本部長委嘱(現)	(注)3	8
取締役	技術本部 副本部長	岡野 広明	昭和30年8月1日生	昭和57年4月 日立電線株式会社に入社 (現日立金属株式会社) 平成15年9月 当社に入社 平成25年4月 技術本部副本部長 平成26年6月 執行役員就任 平成27年6月 取締役就任(現) 技術本部副本部長委嘱(現)	(注)3	1
取締役	製作本部長	桐谷 幸雄	昭和33年12月29日生	昭和57年4月 当社に入社 平成25年4月 製作本部副本部長 平成27年6月 執行役員就任 平成27年11月 製作本部長代理 平成28年4月 製作本部長代行兼品質管理部管掌 取締役就任(現) 平成28年6月 製作本部長兼品質管理部管掌委嘱 平成29年10月 製作本部長委嘱(現)	(注)3	13
取締役		李 相燁	昭和36年7月1日生	昭和56年1月 韓国火薬株式会社に入社 平成元年3月 ヒロセ코리아株式会社に入社 平成19年7月 威海廣瀨電機有限公司董事長就任(現) 平成19年8月 ヒロセ코리아株式会社社内勤労福祉基金 代表理事就任(現) 平成22年6月 ヒロセ코리아株式会社代表理事副社長就 任 平成23年11月 ヒロセ코리아株式会社代表理事社長就任 (現) 平成30年6月 当社 取締役就任(現)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役		堀田 健介	昭和13年10月12日生	昭和37年4月 株式会社住友銀行に入行 (現株式会社三井住友銀行) 昭和62年6月 同行 取締役就任 平成9年6月 同行 代表取締役副頭取就任 平成13年1月 モルガン・スタンレー・ジャパン・ リミテッド会長就任 (現 モルガン・スタンレーMUF G証券 株式会社) 平成18年6月 セーレン株式会社 社外監査役就任 (現) 平成19年10月 株式会社堀田総合事務所 代表取締役会長就任 (現) 平成20年12月 グリーンヒル・ジャパン株式会社 代表取締役会長就任 平成23年6月 当社社外取締役就任 (現) 平成28年5月 グリーンヒル・ジャパン株式会社 最高顧問就任	(注)3	-
取締役		元永 徹司	昭和35年8月4日生	昭和60年4月 日本郵船株式会社に入社 平成9年1月 株式会社ポストン・コンサルティング・ グループに入社 平成13年9月 株式会社フジシールに入社 平成15年4月 縄文アソシエイツ株式会社に入社 平成18年8月 株式会社イクティス設立 同社代表取締役就任 (現) 平成27年4月 医療法人社団慶成会 監事就任 (現) 平成27年10月 一般社団法人ファミリービジネス研究所 代表理事就任 (現) 平成29年6月 当社社外取締役就任 (現)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
常勤監査役		千葉 良一	昭和29年 5月12日生	昭和53年 4月 平成18年12月 平成26年 5月 平成26年 6月	当社に入社 秘書室長 社長付副参与就任 常勤監査役に就任 (現)	(注) 5	6
監査役		杉島 光一	昭和25年 3月12日生	昭和47年 4月 昭和49年10月 昭和53年 4月 昭和54年 3月 昭和54年 6月 昭和60年 4月 平成19年 6月 平成20年 6月 平成27年 6月 平成28年 6月	兼松江商株式会社(現兼松株式会社)入社 プライスウォーターハウス会計事務所入所 芹沢法律会計事務所入所 公認会計士開業登録 税理士開業登録 杉島公認会計士事務所設立 (現) スターゼン株式会社社外監査役就任 当社社外監査役に就任 (現) 中越パルプ工業株式会社社外監査役就任 中越パルプ工業株式会社社外取締役監査等委員就任(現)	(注) 4	-
監査役		瀬下 明	昭和16年 8月24日生	昭和42年 4月 平成 6年 6月 平成 7年 6月 平成 9年 6月 平成10年 6月 平成13年 4月 平成16年 4月 平成19年 6月 平成19年 6月 平成22年10月 平成23年 4月 平成24年 6月	大東京火災海上保険株式会社に入社 (現 あいおいニッセイ同和損害保険㈱) 同社取締役就任 同社常務取締役就任 同社代表取締役専務取締役就任 同社代表取締役社長 あいおい損害保険株式会社代表取締役社長就任 同社代表取締役会長 同社特別顧問 (取締役退任) 株式会社TOKAI社外監査役就任 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社特別顧問 株式会社TOKAIホールディングス社外監査役 当社社外監査役に就任 (現)	(注) 4	-
監査役		三浦健太郎	昭和47年 3月22日生	平成 7年 6月 平成26年 6月	株式会社ティー・ビー・エス研究所監査役就任 当社社外監査役に就任 (現)	(注) 5	-
計							44

- (注) 1 取締役 堀田 健介、元永 徹司は、社外取締役であります。  
2 監査役 杉島 光一、瀬下 明、三浦 健太郎は、社外監査役であります。  
3 平成30年 3月期に係る定時株主総会終結の時から 1年間  
4 平成28年 3月期に係る定時株主総会終結の時から 4年間  
5 平成30年 3月期に係る定時株主総会終結の時から 4年間

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

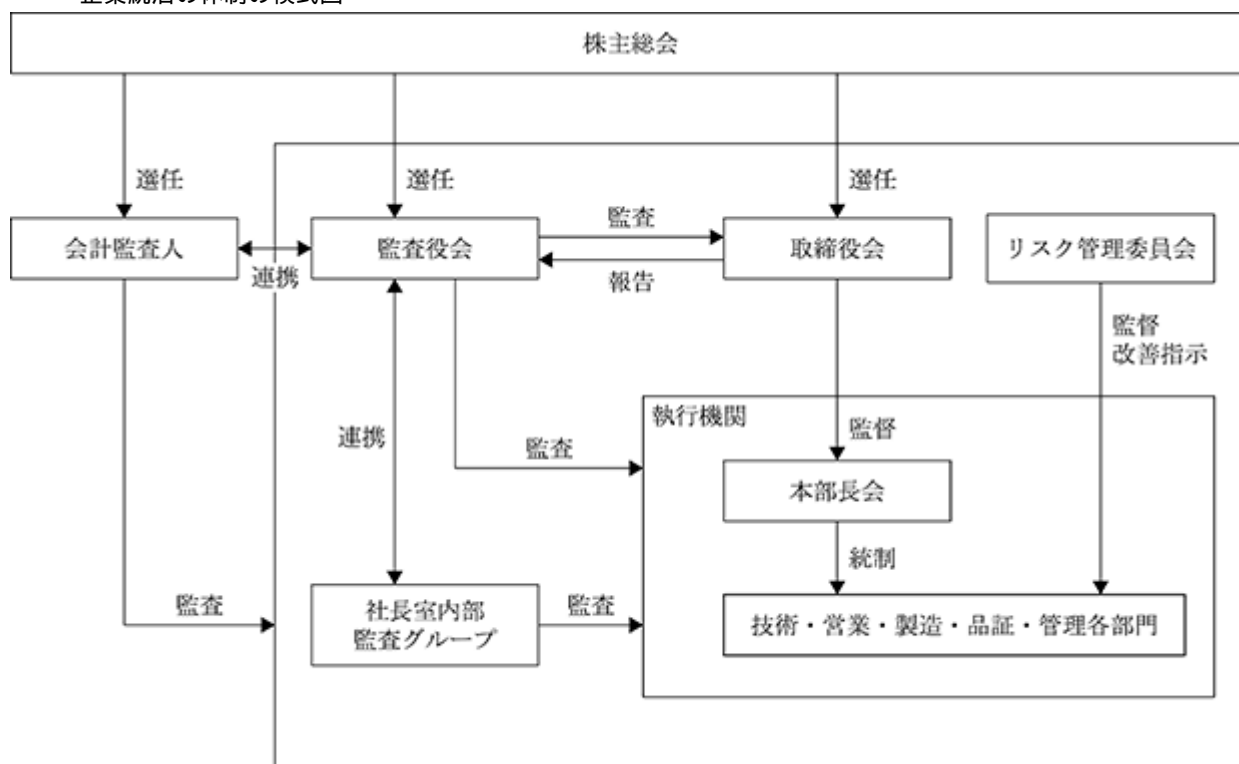
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、グローバル市場における長期的な競争力の維持向上を図るため、コーポレート・ガバナンスの強化・充実が経営の重要課題と認識しており、次の基本的な考え方に沿って、これに取り組んで参ります。

- ・ 株主の権利を尊重し、平等性を確保します。
- ・ 株主・顧客・供給者・従業員・地域社会等全てのステークホルダーとの適切な協働に努めます。
- ・ 会社情報を適切に開示し、透明性を確保します。
- ・ 取締役会により企業戦略等の大きな方向性を示し、経営幹部によるリスクテイクを支える環境整備をし、独立・客観的な立場から業務執行に実効性の高い監督を行います。
- ・ 持続的な成長と中長期的な企業価値向上のため、株主との間で建設的な対話を行います。

企業統治の体制

<企業統治の体制の模式図>



<企業統治の体制の概要>

- ・ 当社は、監査役会設置会社であります。
- ・ 取締役会は、取締役9名（うち社外取締役2名）で構成され、月1回以上開催しております。
- ・ 監査役会は、監査役4名（うち社外監査役3名）で構成され、運営されております。
- ・ 社外取締役を除く取締役、執行役員、本部長および常勤監査役で構成する本部長会を月1回以上開催し、業務執行についての連絡・調整等を行っております。

<企業統治の体制を採用する理由>

取締役会では迅速な意思決定を行い、各取締役が業務の執行状況を相互に監督し、経営チェック機能を果たしております。また、5名の独立・社外役員を招聘しており、当該役員に、より客観的な観点から経営監督の役割を担ってもらうとともに、当該役員から、他企業の経営経験者、公認会計士として、多様な経歴による多面的な観点からの有用なアドバイスを得て、経営判断の妥当性を確保しております。

以上により、現状の体制が適切であると判断しております。



< 内部統制システムに関する基本的な考え方 >

当社グループは、内部統制システムについては企業目的を達成するために欠かせないものと認識しております。したがって、事業経営の有効性および効率性を高め、財務報告の信頼性を確保し、事業経営に係わる法令その他の社会規範遵守を促進することを目的として、当社グループの事業環境及び業容に見合った、株主その他ステークホルダーの利益のために最も適切な内部統制システムを整備、運用してまいります。

< 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況 >

- ・ 業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の構築につきましては、取締役会においてその基本方針を決議し、整備を進めております。
- ・ 取締役が、その担当業務ごとに年度の方針を定め、これを受けて各部門の責任者は、実施すべき具体的な目標及び分担など効率的な達成方法を立案し、社長の承認を経て実行に移しております。取締役会は、グループ会社も含め定期的にその結果のレビューを実施し、フィードバックすることにより、効率的な職務遂行を実現しております。
- ・ 「コンプライアンス管理規程」を制定し、当社グループの行動規範を、グループ会社全従業員に周知するとともに、弁護士等の社外の専門家と密接に連携し、コンプライアンスの徹底に努めております。また、当社グループの役員・従業員を対象とした内部通報制度を設け、適切に運用しております。なお、通報者に対し不利益な取扱いをすることを禁止しております。法令違反等の事実が判明した場合には、担当部署において是正措置および再発防止策等を策定し、実施します。
- ・ 取締役は、その担当業務ごとに「リスク管理規程」、「グループ会社管理規程」ほか規程の整備などグループ会社全体のリスクを網羅的・総括的に管理しております。
- ・ 「リスク管理委員会」およびその下部組織を設置し、業務執行上のリスク情報を共有化して、リスク管理を行っております。

< 当社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況 >

- ・ グループ会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告は、当社の「グループ会社管理規程」に基づき、管理担当役員が関係部門と連携してグループ会社を管理・指導し、必要に応じて経営等に関する資料の提出を求める体制としております。
- ・ グループ会社の損失の危険の管理に関しても、リスク管理に関する規程を適用し、グループ会社の役員・使用人にもそれに従って業務を執行することを求めています。
- ・ グループ会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、定期的にグループ会社から事業内容の報告を受けるとともに、重要案件については、事前協議を行っております。
- ・ グループ会社の取締役および従業員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するため、当社の役員等がグループ会社の役員等に就任するほか、当社の監査役および内部監査部門による監査等を行っております。

内部監査および監査役監査

- ・ 監査役4名が取締役会に出席するほか、取締役等から直接業務執行について聴取するなど十分な監査を行っており、監査役制度が有効に機能しております。
- ・ 監査役は、人事総務部・経理部・IT統括部等内部統制部門から、内部統制システムの整備・継続的改善の状況を聴取し、必要に応じて指摘・提言・意見表明を行っております。
- ・ 社外監査役杉島光一氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
- ・ 当社グループの内部監査は、社長直轄の独立した社長室内部監査グループ員1名が、内部統制部門における業務の適切性・有効性を検証し、適宜、当該部門に課題解決策の提出を求める等指示するとともに、重要な事項については、社長に報告しております。社長室内部監査グループと人事総務部・経理部・IT統括部は、共同して内部統制の整備・運用を実施しており、会計監査人とも協議のうえ、改善を進めております。
- ・ 監査役は、経理部・社長室内部監査グループおよび会計監査人と定期的な情報交換等密接な連携を図りつつ、監査計画に基づいた監査を実施しております。
- ・ 社外取締役・社外監査役に対しては、人事総務部がその監督・監査に必要な資料の提供等を行っております。

社外取締役および社外監査役

- ・ 当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。
- ・ 社外取締役および社外監査役と当社間に特別な利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことから、独立性のある役員と位置づけ、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。
- ・ 当社は、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する事項等を参考にして、社外取締役独立性基準を定めております。
- ・ 社外取締役および社外監査役の役割および機能ならびに選任状況に対する考え方は以下のとおりであります。

<社外取締役>

- ・ 堀田健介氏は、長年にわたる経営者としての豊富な経験と識見をもとに、当社の企業統治において監督機能および役割を果たしていただけるものと考えております。
- ・ 元永徹司氏は、経営コンサルタントとしての幅広い実績と識見をもとに、当社の企業統治において監督機能および役割を果たしていただけるものと考えております。

<社外監査役>

- ・ 杉島光一氏は、公認会計士として企業会計に関わる豊富な経験と識見をもとに、当社の企業統治において監査機能および役割を果たしていただけるものと考えております。
- ・ 瀬下明氏は、長年にわたる経営者としての豊富な経験と識見をもとに、当社の企業統治において監査機能および役割を果たしていただけるものと考えております。
- ・ 三浦健太郎氏は、経営コンサルタントとしての幅広い経験と識見をもとに、当社の企業統治において監査機能および役割を果たしていただけるものと考えております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	ストック オプション	
取締役 (社外取締役を除く。)	240	113	126	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	22	14	8	-	1
社外役員	34	20	13	-	5

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めておりません。

なお、報酬限度額(年額)は、取締役880百万円、監査役75百万円(いずれも平成18年6月29日開催の定時株主総会決議)であります。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 5 銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 1,236百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
 (前事業年度)  
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
オリンパス(株)	94,000	402	取引関係の維持・強化の為
横河電機(株)	124,547	218	同上
ローム(株)	20,000	148	同上
ダイトロン(株)	171,000	209	同上
日本無線(株)	9,610	13	同上
(株)島津製作所	10,000	17	同上

(注) 日本無線(株)及び(株)島津製作所は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。全銘柄について記載しております。

(当事業年度)  
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
オリンパス(株)	94,000	379	取引関係の維持・強化の為
横河電機(株)	124,547	273	同上
ローム(株)	20,000	202	同上
ダイトロン(株)	171,000	350	同上
(株)島津製作所	10,000	29	同上

(注) (株)島津製作所は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。全銘柄について記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	0	0	-	-	-
非上場株式以外の株式	10,231	9,886	261	31	9,649

#### 会計監査の状況

当社の独立監査人は、有限責任 あずさ監査法人で、指定有限責任社員・業務執行社員である公認会計士森本泰行氏および矢嶋泰久氏が業務を執行し、公認会計士6名、その他7名が業務の補助を行っております。

#### 責任限定契約の内容の概要等

当社は、会社法第427条1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、同法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、同法第425条第1項各号の合計額（最低責任限度額）を限度とする契約を締結しております。

また、当社は、取締役および監査役が職務の執行にあたり期待される役割をより円滑に果たせるよう、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって、取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令が定める範囲で免除することができる旨を定款で定めております。

#### 取締役の定数

当社は、取締役を10名以内とする旨を定款で定めております。

#### 自己株式取得の決定機関

当社は、自己株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款で定めております。

#### 剰余金の配当の決定機関

当社は、機動的に株主への利益還元を行うため、取締役会の決議により、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を行うことができる旨を定款で定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	55	82	55	92
連結子会社	-	-	-	-
計	55	82	55	92

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社の一部は当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、監査証明業務に基づく報酬として総額39百万円を支払っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社の一部は当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、監査証明業務に基づく報酬として総額33百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、国際会計基準と日本基準のギャップ分析、導入における影響度調査等の取組に係るアドバイザリー業務等の対価を支払っております。

当連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、国際会計基準の導入における開示内容の検討等に係るアドバイザリー業務等の対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

また、平成31年3月期からの指定国際会計基準の適用に向けて、社内組織としてIFRSプロジェクトチームを設置し、外部の専門家の助言を受けながらIFRSに準拠したグループ会計方針等の整備を行い、最終的な準備を進めております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	185,247	186,566
受取手形及び売掛金	28,485	3 29,998
有価証券	21,886	13,099
商品及び製品	4,742	6,787
仕掛品	2,815	3,252
原材料及び貯蔵品	1,334	1,661
未収入金	4,351	4,922
繰延税金資産	1,692	2,046
その他	2,216	2,841
貸倒引当金	63	63
流動資産合計	252,709	251,113
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,845	12,888
機械装置及び運搬具（純額）	12,076	13,913
工具、器具及び備品（純額）	8,967	11,456
土地	9,131	9,180
建設仮勘定	3,005	4,596
有形固定資産合計	1 44,027	1 52,036
無形固定資産		
ソフトウェア	1,548	1,880
その他	16	17
無形固定資産合計	1,565	1,897
投資その他の資産		
投資有価証券	2 26,451	2 32,976
退職給付に係る資産	15	49
繰延税金資産	628	692
その他	1,326	718
貸倒引当金	27	26
投資その他の資産合計	28,394	34,410
固定資産合計	73,987	88,344
資産合計	326,696	339,458

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,388	3 13,168
未払法人税等	3,763	4,945
繰延税金負債	105	20
賞与引当金	1,664	2,210
役員賞与引当金	98	153
その他	6,451	7,730
流動負債合計	23,471	28,229
固定負債		
繰延税金負債	6,300	6,590
退職給付に係る負債	257	467
その他	372	386
固定負債合計	6,931	7,445
負債合計	30,402	35,675
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,404	9,404
資本剰余金	11,223	11,463
利益剰余金	321,493	328,489
自己株式	58,903	58,316
株主資本合計	283,217	291,040
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,371	7,308
為替換算調整勘定	5,309	5,365
退職給付に係る調整累計額	40	142
その他の包括利益累計額合計	12,721	12,531
新株予約権	354	210
純資産合計	296,293	303,783
負債純資産合計	326,696	339,458



## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
売上高	115,103	125,280
売上原価	1 61,097	1 67,509
売上総利益	54,005	57,771
販売費及び一般管理費	2、 3 25,522	2、 3 29,121
営業利益	28,482	28,649
営業外収益		
受取利息	617	652
受取配当金	236	279
その他	829	836
営業外収益合計	1,683	1,768
営業外費用		
為替差損	209	955
持分法による投資損失	101	180
その他	55	48
営業外費用合計	366	1,184
経常利益	29,799	29,234
特別損失		
固定資産除却損	4 463	4 842
特別損失合計	463	842
税金等調整前当期純利益	29,336	28,392
法人税、住民税及び事業税	7,849	8,157
過年度法人税等		5 798
法人税等調整額	130	90
法人税等合計	7,980	8,865
当期純利益	21,356	19,526
親会社株主に帰属する当期純利益	21,356	19,526

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	21,356	19,526
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35	62
為替換算調整勘定	385	55
退職給付に係る調整額	219	182
その他の包括利益合計	1 129	1 189
包括利益	21,226	19,337
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	21,226	19,337

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,404	11,116	308,530	56,450	272,599
当期変動額					
剰余金の配当			8,392		8,392
親会社株主に帰属する 当期純利益			21,356		21,356
自己株式の取得				2,749	2,749
自己株式の処分		106		297	404
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計		106	12,963	2,452	10,617
当期末残高	9,404	11,223	321,493	58,903	283,217

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	7,335	5,694	179	12,850	379	285,830
当期変動額						
剰余金の配当						8,392
親会社株主に帰属する 当期純利益						21,356
自己株式の取得						2,749
自己株式の処分						404
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	35	385	219	129	24	154
当期変動額合計	35	385	219	129	24	10,463
当期末残高	7,371	5,309	40	12,721	354	296,293

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,404	11,223	321,493	58,903	283,217
当期変動額					
剰余金の配当			12,530		12,530
親会社株主に帰属する 当期純利益			19,526		19,526
自己株式の取得				10	10
自己株式の処分		240		596	836
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計		240	6,996	586	7,823
当期末残高	9,404	11,463	328,489	58,316	291,040

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	7,371	5,309	40	12,721	354	296,293
当期変動額						
剰余金の配当						12,530
親会社株主に帰属する 当期純利益						19,526
自己株式の取得						10
自己株式の処分						836
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	62	55	182	189	144	334
当期変動額合計	62	55	182	189	144	7,489
当期末残高	7,308	5,365	142	12,531	210	303,783

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	29,336	28,392
減価償却費	8,067	10,774
受取利息及び受取配当金	853	932
売上債権の増減額（ は増加）	1,277	1,727
たな卸資産の増減額（ は増加）	796	2,830
仕入債務の増減額（ は減少）	357	1,914
その他	768	53
小計	35,601	35,644
利息及び配当金の受取額	899	1,040
法人税等の支払額	8,407	7,395
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,093	29,289
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	156,315	153,058
定期預金の払戻による収入	147,185	139,556
有価証券の償還による収入	26,943	21,844
有形固定資産の取得による支出	15,693	17,854
投資有価証券の取得による支出	5,385	11,636
その他	7,318	8,929
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,585	30,078
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	2,749	10
配当金の支払額	8,390	12,530
その他	342	701
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,798	11,839
現金及び現金同等物に係る換算差額	218	67
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	6,491	12,560
現金及び現金同等物の期首残高	75,392	81,884
現金及び現金同等物の期末残高	1 81,884	1 69,323

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 17社

連結子会社の名称

東北ヒロセ電機株式会社  
郡山ヒロセ電機株式会社  
一関ヒロセ電機株式会社  
ヒロセエレクトリック(U.S.A.), INC.  
ヒロセエレクトリックヨーロッパB.V.  
ヒロセエレクトリックシンガポールPte.Ltd.  
広瀬(中国)企業管理有限公司  
廣瀨電機香港貿易有限公司  
広瀬科技(深圳)有限公司  
台廣電子股份有限公司  
廣瀨香港有限公司  
広瀨電機(東莞)有限公司  
広瀨電機(蘇州)有限公司  
ヒロセエレクトリックマレーシアSdn.Bhd.  
P.T.ヒロセエレクトリックインドネシア  
ヒロセコリア株式会社  
ヒロセエレクトリックインドPvt.Ltd.

上記のうち、広瀬(中国)企業管理有限公司は、平成30年1月1日付で博瀨電機貿易(上海)有限公司より名称変更しました。

(2) 主要な非連結子会社の名称

威海広瀨電機有限公司  
威海広瀨貿易有限公司  
ヒロセ興産株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 2社

主要な会社の名称

威海広瀨電機有限公司  
威海広瀨貿易有限公司

(2) 持分法を適用した関連会社の数

該当事項はありません。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社

主要な非連結子会社の名称

ヒロセ興産株式会社

(持分法の適用範囲から除いた理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体的にも重要性が乏しいので持分法を適用せず原価法により評価しております。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、広瀬電機（東莞）有限公司、広瀬(中国)企業管理有限公司、広瀬電機（蘇州）有限公司、広瀬科技（深圳）有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

### 4 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

イ 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

ロ その他有価証券

時価のあるもの

連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。なお「取得価額」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法により原価を算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品、製品および仕掛品	...	総平均法
原材料	...	移動平均法
貯蔵品	...	最終仕入原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社グループは主として定額法を採用しております。また、一部の在外連結子会社は定率法を採用しております。

耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。なお、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品の一部については、経済的使用期間に基づく見積耐用年数を適用しております。

無形固定資産

ソフトウェア(自社利用)

社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般の債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しており、在外連結子会社については、個別債権の回収可能性を考慮した貸倒引当金を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生時の連結会計年度に一括して費用処理しております。

数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。



(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による影響額については、軽微であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまでわが国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による影響額については、軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
減価償却累計額	106,235百万円	112,339百万円

2 非連結子会社に係る注記

非連結子会社に対する主な資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	563百万円	484百万円

3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。

なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 百万円	205百万円
支払手形	- "	113 "

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
売上原価	35百万円	11百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
退職給付費用	613百万円	555百万円
運賃荷造費	2,913 "	3,250 "
給与及び賞与手当	8,104 "	9,298 "
減価償却費	736 "	903 "
賃借料	661 "	681 "
研究開発費	6,686 "	7,983 "
貸倒引当金繰入額	5 "	3 "

3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
	6,686百万円	7,983百万円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

(前連結会計年度)

主なものは自動組立機他機械装置198百万円、金型他工具135百万円の陳腐化等であります。

(当連結会計年度)

主なものは自動組立機他機械装置431百万円、金型他工具165百万円の陳腐化等であります。

5 過年度法人税等の内容

(当連結会計年度)

当社において、東京国税局による移転価格税制に基づく税務調査により、現時点において更正を受ける見込みが高くなったため、当該見込額を過年度法人税等として計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	平成28年4月1日 平成29年3月31日)	(自 至	平成29年4月1日 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金				
当期発生額		53		56
組替調整額		2		36
税効果調整前		50		93
税効果額		14		30
その他有価証券評価差額金		35		62
為替換算調整勘定				
当期発生額		385		55
組替調整額				
税効果調整前		385		55
税効果額				
為替換算調整勘定		385		55
退職給付に係る調整額				
当期発生額		52		208
組替調整額		260		46
税効果調整前		312		254
税効果額		93		72
退職給付に係る調整額		219		182
その他の包括利益合計		129		189

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	40,020	-	-	40,020

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加(注1)	減少(注2)	当連結会計年度末
普通株式(千株)	5,050	200	26	5,224

(注1) 増加数の主な内容は、取締役会決議に基づく自己株式買付による増加200千株であります。

(注2) 減少数の主な内容は、ストック・オプションの行使による減少26千株であります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	354
合計			-	-	-	-	354

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	4,196	120.00	平成28年3月31日	平成28年6月23日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	4,196	120.00	平成28年9月30日	平成28年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,175	120.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	40,020	-	-	40,020

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加(注1)	減少(注2)	当連結会計年度末
普通株式(千株)	5,224	0	52	5,172

(注1) 増加数の主な内容は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

(注2) 減少数の主な内容は、ストック・オプションの行使による減少52千株であります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	210
合計			-	-	-	-	210

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,175	120.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	8,354	240.00	平成29年9月30日	平成29年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	8,363	240.00	平成30年3月31日	平成30年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	185,247百万円	186,566百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	103,362 "	117,242 "
現金及び現金同等物	81,884 "	69,323 "

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	181百万円	193百万円
1年超	789 "	649 "
合計	970 "	843 "

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金、設備資金については営業キャッシュ・フローで獲得した資金を投入しており、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

また、外貨建金銭債権の為替変動リスクを軽減するために先物為替予約取引を行っておりますが、外貨建金銭債権の残高の範囲内で行うこととしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金並びに未収入金は、取引先の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建の債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建の債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は主に債券であり、定期的の時価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

デリバティブは内部管理規定に従い、実需の範囲内で行うこととしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、売上債権管理規定に従い、売上債権について、営業本部が定期的に取引先の状況を確認し、経理部が売上債権残高の管理をするとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、未収入金に係る取引先の信用リスクは、取引先ごとの期日管理及び残高管理を定期的に行いリスク低減を図っております。

先物為替予約取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表額により表されております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建の営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

先物為替予約取引については、社内管理規定のなかで基本方針、実行手続、取引限度額等が定められており、これに基づき、取引の管理は経理部で行われております。

また、四半期毎に取締役会に当該取引の状況報告が行われております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照ください）。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	185,247	185,247	-
(2) 受取手形及び売掛金	28,485	28,485	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	21,122	21,211	89
その他の有価証券	26,651	26,651	-
(4) 未収入金	4,351	4,351	-
資産計	265,858	265,947	89
(1) 支払手形及び買掛金	11,388	11,388	-
(2) 未払法人税等	3,763	3,763	-
負債計	15,151	15,151	-
デリバティブ取引( )	(8)	(8)	-

( ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	186,566	186,566	-
(2) 受取手形及び売掛金	29,998	29,998	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	9,673	9,760	87
その他の有価証券	35,917	35,917	-
(4) 未収入金	4,922	4,922	-
資産計	267,078	267,166	87
(1) 支払手形及び買掛金	13,168	13,168	-
(2) 未払法人税等	4,945	4,945	-
負債計	18,113	18,113	-
デリバティブ取引( )	8	8	-

( ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資産

## (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、デリバティブを組み込んだ複合金融商品を満期保有目的の債券に含めて表示しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。



負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	563	484

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	185,247	-	-	-
受取手形及び売掛金	28,485	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債・地方債等)	11,968	940	-	-
満期保有目的の債券(社債)	7,728	500	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの(国債・地方債等)	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	2,180	13,100	-	-
未収入金	4,351	-	-	-
合計	239,961	14,540	-	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	186,566	-	-	-
受取手形及び売掛金	29,998	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債・地方債等)	852	82	-	-
満期保有目的の債券(社債)	8,252	498	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの(国債・地方債等)	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	4,000	20,700	-	-
未収入金	4,922	-	-	-
合計	234,592	21,280	-	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額	
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	12,890	13,008	118
	社債	3	3	-
	小計	12,893	13,011	118
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	-	-	-
	社債	8,228	8,199	29
	小計	8,228	8,199	29
合計	21,122	21,211	89	

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額	
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	919	1,011	92
	社債	3	3	-
	小計	922	1,014	92
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	-	-	-
	社債	8,750	8,746	4
	小計	8,750	8,746	4
合計	9,673	9,760	87	

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額		
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	11,237	612	10,625	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	10,475	10,451	23
	(3) その他	-	-	-	
	小計	21,712	11,063	10,648	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	33	35	2	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	4,898	4,908	9
	(3) その他	7	10	3	
	小計	4,938	4,954	15	
合計	26,651	16,018	10,633		

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:百万円)

区分		連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	11,155	604	10,551
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	9,237	9,229	8
	(3) その他	-	-	-
	小計	20,392	9,833	10,559
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	15,516	15,537	20
	(3) その他	8	11	3
	小計	15,524	15,549	24
合計		35,917	25,382	10,535

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 円買建 米ドル売建	610	-	8	8
合計		610	-	8	8

(注) 時価の算定方法

為替予約取引.....先物為替相場によっております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 円買建 米ドル売建	1,927	-	8	8
合計		1,927	-	8	8

(注) 時価の算定方法

為替予約取引.....先物為替相場によっております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び企業年金基金制度を設けております。

確定給付企業年金制度については、平成22年1月より適格退職年金制度に代えて全面移行しております。厚生年金基金制度として昭和46年10月より「東京都電機厚生年金基金」に加入してはりましたが、平成27年10月1日より企業年金基金へ移行しております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

一部の在外連結子会社は、確定拠出型の制度を採用しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

本社及び一部の連結子会社は、複数事業主制度の企業年金基金制度に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

(単位:百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
退職給付債務の期首残高	5,488		5,656	
勤務費用	397		366	
利息費用	32		50	
数理計算上の差異の発生額	76		166	
退職給付の支払額	205		124	
その他	19		16	
退職給付債務の期末残高	5,656		6,099	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

(単位:百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
年金資産の期首残高	5,194		5,398	
期待運用収益	77		81	
数理計算上の差異の発生額	26		43	
事業主からの拠出額	342		313	
退職給付の支払額	194		117	
その他	3		0	
年金資産の期末残高	5,398		5,631	

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債(マイナスは資産)の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
退職給付に係る負債(マイナスは資産)の期首残高	85		15	
退職給付費用	290		463	
退職給付の支払額	29		133	
制度への拠出額	357		364	
その他	4		0	
退職給付に係る負債(マイナスは資産)の期末残高	15		49	

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	6,976	7,652
年金資産	6,895	7,433
	81	219
非積立型制度の退職給付債務	160	199
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	241	418
退職給付に係る負債	257	467
退職給付に係る資産	15	49
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	241	418

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
勤務費用	397	366
利息費用	32	50
期待運用収益	77	81
数理計算上の差異の費用処理額	262	46
簡便法で計算した退職給付費用	290	463
その他	113	61
確定給付制度に係る退職給付費用	1,017	815

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
数理計算上の差異	312	254
合計	312	254

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	52	202
合計	52	202

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	(単位：%)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
一般勘定	84%	83%
現金及び預金	16%	17%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	0.67%	0.59%
長期期待運用収益率	1.50%	1.50%
予想昇給率	3.00%	2.90%

3. 確定拠出制度

確定拠出制度(確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の企業年金基金制度を含む。)への要拠出額は、前連結会計年度367百万円、当連結会計年度379百万円であります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は以下のとおりであります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 平成28年3月31日現在	当連結会計年度 平成29年3月31日現在
年金資産の額	122,897	127,443
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	152,503	149,315
差引額	29,605	21,871

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 3.917% (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度 3.345% (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、前連結会計年度は不足金 112,802百万円、別途積立金105,156百万円、未償却過去勤務債務残高 21,959百万円であり、当連結会計年度は不足金 7,646百万円、剰余金6,159百万円、未償却過去勤務債務残高 20,384百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金(前連結会計年度90百万円、当連結会計年度95百万円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
販売費及び一般管理費(株式報酬費用)	66百万円	- 百万円

2 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業外収益(その他)	29百万円	8百万円

3 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第 6 回新株予約権	第 7 回新株予約権
決議年月日	平成25年10月31日	平成26年 9月30日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名 幹部従業員等 148名	当社取締役 8名 幹部従業員等 151名
株式の種類及び付与数	普通株式 55,800株	普通株式 113,400株
付与日	平成25年11月18日	平成26年10月16日
権利確定条件	当社と当該対象者との間で締結する 付与契約に定めるところによる。	同左
対象勤務期間	自 平成25年11月18日 至 平成27年11月 1日	自 平成26年10月16日 至 平成28年10月 2日
権利行使期間	自 平成27年11月 2日 至 平成35年10月31日	自 平成28年10月 3日 至 平成36年 9月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成30年 3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

なお、平成27年 4月 1日に自己株式無償割当てを行ったことにより、第 6 回新株予約権および第 7 回新株予約権につきましては新株予約権 1 個につき目的となる株式数は100株から105株に調整されております。以下は、当該調整を反映した数値を記載しております。

ストック・オプションの数

	第 6 回新株予約権	第 7 回新株予約権
決議年月日	平成25年10月31日	平成26年 9月30日
権利確定前		
期首(株)	-	-
付与(株)	-	-
失効(株)	-	-
権利確定(株)	-	-
未確定残(株)	-	-
権利確定後		
期首(株)	39,585	88,095
権利確定(株)	-	-
権利行使(株)	10,920	40,950
失効(株)	315	3,360
未行使残(株)	28,350	43,785

単価情報

	第6回新株予約権	第7回新株予約権
決議年月日	平成25年10月31日	平成26年9月30日
権利行使価格(円)	14,309	12,915
行使時平均株価(円)	16,458	16,207
付与日における 公正な評価単価(円)	4,080	2,397

4 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

5 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。



(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却費	989百万円	1,000百万円
賞与引当金	507 "	662 "
たな卸資産未実現利益	425 "	498 "
未払事業税	190 "	231 "
たな卸資産評価減	112 "	89 "
その他	838 "	984 "
繰延税金資産合計	3,063百万円	3,467百万円
繰延税金負債		
在外連結子会社等の留保利益	3,080百万円	3,395百万円
その他有価証券時価評価に伴う 評価差額	3,258 "	3,231 "
土地評価差額	222 "	221 "
固定資産圧縮積立金	360 "	355 "
その他	226 "	136 "
繰延税金負債合計	7,148百万円	7,339百万円
繰延税金資産の純額	4,085百万円	3,872百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	
(調整)		
在外連結子会社等の留保利益	2.2%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
連結子会社との税率差異	1.8%	
税額控除	0.6%	
その他	0.9%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.2%	

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にコネクタ等を生産・販売しており、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループはコネクタの形状を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「多極コネクタ」及び「同軸コネクタ」の2つを報告セグメントとしております。

「多極コネクタ」は、主として機器の外部に実装する丸形コネクタ及び角形コネクタと機器の内部に実装するリボンケーブル用コネクタ、プリント基板用コネクタ、FPC（フレキシブル基板）用コネクタ、ナイロンコネクタがあります。「同軸コネクタ」は、マイクロ波のような高周波信号を接続する特殊な高性能コネクタであり、ここには光コネクタも含んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	多極コネクタ	同軸コネクタ	計			
売上高						
外部顧客への売上高	96,256	12,226	108,483	6,619	-	115,103
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	96,256	12,226	108,483	6,619	-	115,103
セグメント利益 (営業利益)	26,128	2,087	28,216	266	-	28,482
セグメント資産	49,802	8,638	58,440	2,312	265,941	326,696
その他の項目						
減価償却費	6,930	872	7,803	264	-	8,067
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,000	1,347	11,347	156	4,394	15,897

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、干渉波EMS等の電子医療機器、マイクロスイッチ類及びコネクタ用治工具類等を一括しております。

2. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント資産の調整額265,941百万円は、全社資産であります。  
全社資産は、主に各報告セグメントに帰属しない金融資産であります。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,394百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) なお、上記報告セグメントに配分していない全社資産から発生する減価償却費他を含め全社費用につきましては、会社が定める配分率に基づいて各報告セグメントに配分しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	多極コネクタ	同軸コネクタ	計			
売上高						
外部顧客への売上高	107,153	12,731	119,885	5,395	-	125,280
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	107,153	12,731	119,885	5,395	-	125,280
セグメント利益 (営業利益)	26,407	2,081	28,488	161	-	28,649
セグメント資産	59,547	10,303	69,850	2,423	267,182	339,458
その他の項目						
減価償却費	9,223	1,245	10,469	304	-	10,774
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	14,461	2,497	16,958	358	2,248	19,566

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、干渉波EMS等の電子医療機器、マイクロスイッチ類及びコネクタ用治工具類等を一括しております。

2. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント資産の調整額267,182百万円は、全社資産であります。  
全社資産は、主に各報告セグメントに帰属しない金融資産であります。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,248百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) なお、上記報告セグメントに配分していない全社資産から発生する減価償却費他を含め全社費用につきましては、会社が定める配分率に基づいて各報告セグメントに配分しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	韓国	その他アジア	その他の地域	合計
33,427	32,630	18,140	16,978	13,926	115,103

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	韓国	その他アジア	その他の地域	合計
25,034	14,462	4,279	251	44,027

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	韓国	その他アジア	その他の地域	合計
36,378	40,184	17,816	15,122	15,778	125,280

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	韓国	その他アジア	その他の地域	合計
30,869	15,078	5,845	242	52,036

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	石井和徳			当社代表取締役社長	(被所有)直接0.002		ストック・オプションの権利行使に伴う自己株式の処分(注)	10		
重要な子会社の役員	森元泉			ヒロセコア理事			ストック・オプションの権利行使に伴う自己株式の処分(注)	10		

(注) 自己株式の処分価額は、平成26年9月30日開催の取締役会の決議で定められたストック・オプション(新株予約権)の権利行使価格に基づいて決定しております。なお、「取引金額」欄には、自己株式の処分時の払込金額を記載しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	近藤 真			当社常務取締役	(被所有)直接0.000		ストック・オプションの権利行使に伴う自己株式の処分(注)	10		
役員	飯塚和幸			当社取締役	(被所有)直接0.002		ストック・オプションの権利行使に伴う自己株式の処分(注)	10		

(注) 自己株式の処分価額は、平成26年9月30日開催の取締役会の決議で定められたストック・オプション(新株予約権)の権利行使価格に基づいて決定しております。なお、「取引金額」欄には、自己株式の処分時の払込金額を記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	8,504.89円	8,711.20円
1株当たり当期純利益金額	611.81円	560.87円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	611.70円	560.60円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	21,356	19,526
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	21,356	19,526
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,906	34,815
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)		
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))	( )	( )
普通株式増加数(千株)	5	16
(うち転換社債型新株予約権付社債 (千株))	( )	( )
(うち新株予約権(千株))	(5)	(16)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含ま れなかった潜在株式の概要	第6回新株予約権 (新株予約権の数 377個) なお、概要は「第4 提出会社の 状況、1 株式等の状況、(2)新株 予約権等の状況」に記載のとおり であります。	

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	296,293	303,783
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	354	210
(うち新株予約権(百万円))	(354)	(210)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	295,938	303,572
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	34,796	34,848

(重要な後発事象)

当社は、平成30年5月31日開催の取締役会において、下記のとおり自己株式を消却することを決議しております。

(1) 自己株式の消却を実施する理由

「自己株式の保有については、発行済株式総数の5%程度を上限とし、それを超過する部分は、原則として毎期消却する」という当社の自己株式の保有・消却に関する基本方針に基づき、保有している自己株式の一部を消却するものであります。

(2) 自己株式の消却の内容

消却する株式の種類

当社普通株式

消却する株式の数

1,507,584株 (消却前の発行済株式総数の3.77%)

消却予定日

平成30年6月29日

消却後の発行済株式総数

38,513,152株

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	29,467	61,978	94,658	125,280
税金等調整前 四半期(当期) 純利益金額(百万円)	7,293	15,484	23,201	28,392
親会社株主に帰属する 四半期(当期) 純利益金額(百万円)	5,062	10,915	16,216	19,526
1株当たり 四半期(当期) 純利益金額(円)	145.49	313.66	465.90	560.87

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額(円)	145.49	168.18	152.24	94.96



## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	79,853	80,916
受取手形	6,374	3 7,459
売掛金	1 14,318	1 15,127
有価証券	6,483	3,007
商品	2,949	3,733
貯蔵品	217	216
前払費用	333	294
未収入金	1 3,107	1 3,932
繰延税金資産	560	734
その他	25	62
貸倒引当金	2	-
流動資産合計	114,221	115,484
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,122	5,075
機械及び装置	1,867	1,464
車両運搬具	17	22
工具、器具及び備品	2,371	2,678
土地	4,560	4,560
建設仮勘定	544	1,296
有形固定資産合計	14,483	15,097
無形固定資産		
ソフトウェア	1,308	1,508
ソフトウェア仮勘定	156	251
その他	13	12
無形固定資産合計	1,477	1,773
投資その他の資産		
投資有価証券	16,835	15,255
関係会社株式	8,733	8,733
長期前払費用	85	74
敷金及び保証金	66	67
長期未収入金	174	87
その他	61	59
貸倒引当金	26	26
投資その他の資産合計	25,931	24,251
固定資産合計	41,891	41,123
資産合計	156,113	156,608

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1 6,197	1 6,300
未払金	1 2,512	1 3,148
未払費用	245	313
未払法人税等	1,818	3,218
預り金	185	220
賞与引当金	1,161	1,565
役員賞与引当金	98	153
その他	8	0
流動負債合計	12,227	14,920
固定負債		
退職給付引当金	53	38
長期預り保証金	371	386
繰延税金負債	3,250	3,306
固定負債合計	3,675	3,731
負債合計	15,902	18,652
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,404	9,404
資本剰余金		
資本準備金	12,007	12,007
その他資本剰余金	106	347
資本剰余金合計	12,114	12,355
利益剰余金		
利益準備金	1,605	1,605
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	817	806
別途積立金	122,800	122,800
繰越利益剰余金	44,655	41,791
利益剰余金合計	169,877	167,002
自己株式	58,903	58,316
株主資本合計	132,493	130,445
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,362	7,299
評価・換算差額等合計	7,362	7,299
新株予約権	354	210
純資産合計	140,210	137,955
負債純資産合計	156,113	156,608

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
売上高	2	88,389	2	99,223
売上原価	2	60,015	2	67,823
売上総利益		28,373		31,399
販売費及び一般管理費	1、2	17,245	1、2	19,851
営業利益		11,128		11,548
営業外収益				
受取利息及び配当金	2	625	2	1,111
その他	2	3,258	2	3,198
営業外収益合計		3,884		4,309
営業外費用		440		396
経常利益		14,572		15,461
特別利益				
子会社清算益		88		-
特別利益合計		88		-
特別損失				
固定資産除却損		196		653
子会社清算損		485		-
特別損失合計		681		653
税引前当期純利益		13,979		14,808
法人税、住民税及び事業税		3,919		4,444
過年度法人税等		-	3	798
法人税等調整額		361		89
法人税等合計		4,281		5,152
当期純利益		9,697		9,655

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	9,404	12,007		12,007	1,605	828	122,800	43,338
当期変動額								
剰余金の配当								8,392
固定資産圧縮積立金の積立						11		11
当期純利益								9,697
自己株式の取得								
自己株式の処分			106	106				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計			106	106		11		1,316
当期末残高	9,404	12,007	106	12,114	1,605	817	122,800	44,655

	株主資本			評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
	利益剰余金 合計						
当期首残高	168,572	56,450	133,533	7,314	7,314	379	141,228
当期変動額							
剰余金の配当	8,392		8,392				8,392
固定資産圧縮積立金の積立							
当期純利益	9,697		9,697				9,697
自己株式の取得		2,749	2,749				2,749
自己株式の処分		297	404				404
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				47	47	24	23
当期変動額合計	1,304	2,452	1,040	47	47	24	1,017
当期末残高	169,877	58,903	132,493	7,362	7,362	354	140,210

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	9,404	12,007	106	12,114	1,605	817	122,800	44,655
当期変動額								
剰余金の配当								12,530
固定資産圧縮積立金の積立						11		11
当期純利益								9,655
自己株式の取得								
自己株式の処分			240	240				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	240	240	-	11	-	2,863
当期末残高	9,404	12,007	347	12,355	1,605	806	122,800	41,791

	株主資本			評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
	利益剰余金 合計						
当期首残高	169,877	58,903	132,493	7,362	7,362	354	140,210
当期変動額							
剰余金の配当	12,530		12,530				12,530
固定資産圧縮積立金の積立	-		-				-
当期純利益	9,655		9,655				9,655
自己株式の取得		10	10				10
自己株式の処分		596	836				836
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				62	62	144	207
当期変動額合計	2,874	586	2,047	62	62	144	2,255
当期末残高	167,002	58,316	130,445	7,299	7,299	210	137,955

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

イ 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。なお、「取得価額」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法により原価を算定しております。)

ロ 時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品

総平均法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。なお、機械装置、工具、器具及び備品の一部については、経済的耐用年数に基づく見積耐用年数を適用しております。

また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用)

社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

5 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しておりません。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般の債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生時の事業年度に一括して費用処理しております。

数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に費用処理しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	6,316百万円	7,238百万円
短期金銭債務	6,206 "	6,315 "

2 偶発債務

子会社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
ヒロセエレクトリック	17百万円	19百万円
マレーシアSdn.Bhd.	(703千MYR)	(720千MYR)
ヒロセエレクトリック	5百万円	5百万円
ヨーロッパB.V.	(45千EUR)	(45千EUR)

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 百万円	204百万円



(損益計算書関係)

- 1 当事業年度の販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費目のおおよその割合は43%（前事業年度43%）、一般管理費に属するおおよその割合は57%（前事業年度57%）であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付費用	345百万円	239百万円
運賃荷造費	1,607 "	1,816 "
給与及び賞与手当	3,560 "	4,299 "
減価償却費	450 "	545 "
賃借料	196 "	214 "
研究開発費	6,412 "	7,724 "
業務委託費	1,540 "	1,562 "

- 2 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	49,764百万円	57,706百万円
営業費用	60,710 "	69,529 "
営業取引以外の取引高	8,619 "	6,550 "

- 3 過年度法人税等の内容

(当事業年度)

東京国税局による移転価格税制に基づく税務調査により、現時点において更正を受ける見込みが高くなったため、当該見込額を過年度法人税等として計上しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式（貸借対照表計上額 8,733百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成30年3月31日)

子会社株式（貸借対照表計上額 8,733百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却費	193百万円	123百万円
賞与引当金	358 "	479 "
未払事業税	102 "	134 "
投資有価証券評価損	132 "	117 "
その他	135 "	150 "
繰延税金資産合計	921百万円	1,006百万円
繰延税金負債		
その他有価証券時価評価に伴う評価差額	3,250百万円	3,222百万円
固定資産圧縮積立金	360 "	355 "
繰延税金負債合計	3,611百万円	3,578百万円
繰延税金資産・負債の純額	2,689百万円	2,572百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率		30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		1.7
税額控除		1.6
過年度法人税等		5.4
子会社からの配当に係る源泉税		1.3
その他		0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率		34.8

(重要な後発事象)

当社は、平成30年5月31日開催の取締役会において、下記のとおり自己株式を消却することを決議しております。

(1) 自己株式の消却を実施する理由

「自己株式の保有については、発行済株式総数の5%程度を上限とし、それを超過する部分は、原則として每期消却する」という当社の自己株式の保有・消却に関する基本方針に基づき、保有している自己株式の一部を消却するものであります。

(2) 自己株式の消却の内容

消却する株式の種類

当社普通株式

消却する株式の数

1,507,584株 (消却前の発行済株式総数の3.77%)

消却予定日

平成30年6月29日

消却後の発行済株式総数

38,513,152株

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物及び構築物	11,906	318	608	11,617	6,541	254	5,075
機械及び装置	12,132	1,162	2,229	11,066	9,601	254	1,464
車両運搬具	59	11	1	69	46	6	22
工具、器具及び備品	5,981	2,775	2,210	6,546	3,868	713	2,678
土地	4,560	-	-	4,560	-	-	4,560
建設仮勘定	544	1,296	544	1,296	-	-	1,296
有形固定資産計	35,185	5,564	5,593	35,156	20,058	1,228	15,097
無形固定資産							
ソフトウェア	5,755	766	297	6,223	4,715	470	1,508
ソフトウェア仮勘定	156	251	156	251	-	-	251
その他	13	-	-	13	0	0	12
無形固定資産計	5,925	1,018	453	6,489	4,716	470	1,773

(注) 期中における増減額の主な内訳は次のとおりであります。

(増加) 機械及び装置 自動組立機等購入・建設仮勘定完成による振替増加  
 工具、器具及び備品 成型金型購入による増加  
 建設仮勘定 工場増築による増加

(減少) 機械及び装置 自動組立機等の関係会社への売却及び老朽化による除去  
 工具、器具及び備品 金型治工具等の関係会社への売却及び老朽化による除去

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	28		2	26
賞与引当金	1,161	1,565	1,161	1,565
役員賞与引当金	98	153	98	153

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社  株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載致します。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 <a href="https://www.hirose.com/jp/">https://www.hirose.com/jp/</a>
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第70期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)平成29年6月27日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第70期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)平成29年6月27日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第71期 第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)平成29年8月4日関東財務局長に提出。

第71期 第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)平成29年11月8日関東財務局長に提出。

第71期 第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)平成30年2月9日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく  
臨時報告書

平成29年6月28日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月27日

ヒロセ電機株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森	本	泰	行
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢	嶋	泰	久

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヒロセ電機株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヒロセ電機株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ヒロセ電機株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、ヒロセ電機株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成30年6月27日

ヒロセ電機株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森	本	泰	行
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢	嶋	泰	久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヒロセ電機株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヒロセ電機株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。